

# 平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 石川県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
川北町	12
野々市町	13
津幡町	14
内灘町	15
志賀町	16
宝達志水町	17
中能登町	18
穴水町	19
能登町	20

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 21.3.31	12年国調 21.3.31	増減率 0.3%	産業構造			面積(km²) 467.77	人口密度(人) 972	都道府県名 17 石川県	団体名 2014 金沢市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6	
						454,607人	456,438人	-0.4%							
歳入の状況(単位千円・%)						産 業 構 造					都道府県名 団体名 市町村類型 中核市				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		区 分	17年国調	12年国調	面 積(km²)	人口密度(人)	17	2014	地方交付税種地	1-6	
地方税	78,349,497	46.6	71,880,236	75.6	第1次	3,637	3,686	467.77	972	石川県	金沢市				
地方譲与税	1,381,376	0.8	1,381,376	1.5	第2次	51,293	58,937								
利子割交付金	344,508	0.2	344,508	0.4	第3次	167,337	168,766								
配当割交付金	78,589	0.0	78,589	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)										
株式等譲渡所得割交付金	45,630	0.0	45,630	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方消費税交付金	4,927,010	2.9	4,927,010	5.2	普 通 税	69,418,057	88.6	969,189							
ゴルフ場利用税交付金	58,035	0.0	58,035	0.1	法 定 普 通 税	69,418,057	88.6	969,189							
特別地方消費税交付金	1,037	0.0	1,037	0.0	市 町 村 民 税	34,301,444	43.8	969,189							
自動車取得税交付金	417,688	0.2	417,688	0.4	個 人 均 等 割	671,931	0.9	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	25,809,225	32.9	-							
地方特例交付金等	933,488	0.6	933,488	1.0	法 人 均 等 割	1,871,890	2.4	-							
児童手当特例交付金	216,985	0.1	216,985	0.2	法 人 税 割	5,948,398	7.6	969,189							
減収補填特例交付金	367,135	0.2	367,135	0.4	固 定 資 産 税	31,482,570	40.2	-							
特別交付金	349,368	0.2	349,368	0.4	うち純固定資産税	31,189,104	39.8	-							
地方交付税	16,178,588	9.6	14,826,469	15.6	軽自動車税	636,137	0.8	-							
普通交付税	14,826,469	8.8	14,826,469	15.6	市町村たばこ税	2,997,906	3.8	-							
特別交付税	1,352,119	0.8	-	-	鉦産税	-	-	-							
(一般財源計)	102,715,446	61.1	94,894,066	99.8	特別土地保有税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	106,707	0.1	106,707	0.1	法定外普通税	-	-	-							
分担金・負担金	3,202,716	1.9	-	-	目 的 税	8,931,440	11.4	-							
使用料	2,851,487	1.7	-	-	法 定 目 的 税	8,931,440	11.4	-							
手数料	1,136,466	0.7	-	-	入 湯 税	26,698	0.0	-							
国庫支出金	22,563,948	13.4	-	-	事 業 所 税	2,435,481	3.1	-							
国庫有提供交付金	15,311	0.0	15,311	0.0	都市計画税	6,469,261	8.3	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	7,025,399	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	607,980	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
寄附金	38,686	0.0	-	-	合 計	78,349,497	100.0	969,189							
繰入金	662,470	0.4	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)										
繰越金	8,662,731	5.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
諸収入	2,839,345	1.7	29,400	0.0	議 会 費	817,992	0.5	5,565	817,814						
地方債	15,574,100	9.3	-	-	総 務 費	13,311,468	8.0	1,997,622	10,458,140						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	48,730,967	29.5	1,382,225	26,941,384						
うち臨時財政対策債	4,842,700	2.9	-	-	衛 生 費	12,226,001	7.4	2,252,679	8,990,962						
歳入合計	168,002,792	100.0	95,045,484	100.0	労 働 費	1,244,735	0.8	10,966	918,290						
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )						区 分		決 算 額 (A)		構 成 比					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	817,992	0.5	5,565	817,814					
人件費	23,987,938	14.5	21,812,866	19,907,811	19.9	総 務 費	13,311,468	8.0	1,997,622	10,458,140					
うち職員給	16,120,740	9.7	14,429,466	-	-	民 生 費	48,730,967	29.5	1,382,225	26,941,384					
扶助費	29,500,060	17.8	11,271,131	11,181,318	11.2	衛 生 費	12,226,001	7.4	2,252,679	8,990,962					
公債費	26,889,933	16.3	26,575,451	25,817,930	25.8	労 働 費	1,244,735	0.8	10,966	918,290					
内元利償還金	26,884,523	16.2	26,570,041	25,812,520	25.8	農 林 水 産 業 費	2,602,235	1.6	1,057,724	1,867,884					
一時借入金利息	5,410	0.0	5,410	5,410	0.0	商 工 費	11,148,282	6.7	1,120,604	2,712,198					
(義務的経費計)	80,377,931	48.6	59,659,448	56,907,059	57.0	土 木 費	24,020,077	14.5	13,328,332	14,620,147					
物件費	19,347,659	11.7	15,622,287	13,319,623	13.3	消 防 費	4,573,023	2.8	553,011	4,273,339					
維持補修費	1,389,073	0.8	735,987	735,987	0.7	教 育 費	18,583,619	11.2	4,691,211	13,629,820					
補助費等	22,766,652	13.8	14,483,573	10,007,269	10.0	災 害 復 旧 費	1,134,918	0.7	-	4,085					
うち一部事務組合負担金	17,262	0.0	17,262	16,186	0.0	公 債 費	26,889,933	16.3	-	26,575,451					
繰出金	13,205,944	8.0	11,667,419	8,862,827	8.9	諸 支 出 費	170,016	0.1	-	31,136					
積立金	210,384	0.1	53,006	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	620,766	0.4	112,980	-	-	歳 出 合 計	165,453,266	100.0	26,399,939	111,840,650					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	20,901,381	国会	実 質 収 支	34,782					
投資的経費	27,534,857	16.6	9,505,950	89,832,765千円	-	営 業 費	6,603,840	国民	再 差 引 収 支	-718,308					
うち人件費	732,203	0.4	505,045	89.9%	94.5%	下 水 道	6,603,840	健 計	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	63,184					
内普通建設事業費	26,399,939	16.0	9,501,865	89.9%	94.5%	病 院	680,567	康 保	被 保 険 者 数 ( 人 )	107,289					
うち補助	10,611,513	6.4	908,456	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	市 場	445,340	の 状 況	保 險 料 ( 料 ) 収 入 額	90					
うち単独	14,258,910	8.6	7,955,658	歳 入 一 般 財 源 等	114,390,176千円	宅 地 造 成	357,984	保 險 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	105					
災害復旧事業費	1,134,918	0.7	4,085	経常経費充当一般財源等計	89,832,765千円	の 繰 上 充 用 金	-	業 況	保 險 給 付 費	282					
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	89.9%	そ の 他	8,866,655								
歳出合計	165,453,266	100.0	111,840,650	歳入一般財源等	114,390,176千円	出									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	109,084人 108,622人 0.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	108,709人 109,213人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	17	2031		
					第1次	1,449	1,500	石川県	小松市	地方交付税種地	1-4
					第2次	21,920	24,141				
					第3次	38.3	41.2				
					市町村税の状況(単位千円・%)						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比				
					普 通 税	14,810,882	93.5				
					法 定 普 通 税	14,810,882	93.5				
					市 町 村 民 税	6,652,926	42.0				
					個 人 均 等 割	167,902	1.1				
					所 得 割	5,641,332	35.6				
					法 人 均 等 割	299,387	1.9				
					法 人 税 割	544,305	3.4				
					固 定 資 産 税	7,375,510	46.6				
					うち純固定資産税	7,322,200	46.2				
					軽自動車税	193,357	1.2				
					市町村たばこ税	588,287	3.7				
					鉦産税	-	-				
					特別土地保有税	802	0.0				
					法定外普通税	-	-				
					目 的 税	1,030,847	6.5				
					法 定 目 的 税	1,030,847	6.5				
					入 湯 税	49,369	0.3				
					事 業 所 税	-	-				
					都 市 計 画 税	981,478	6.2				
					水 利 地 益 税 等	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-				
					旧法による税	-	-				
					合 計	15,841,729	100.0				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	334,458	0.8				
					総 務 費	4,509,896	10.3				
					民 生 費	11,503,471	26.2				
					衛 生 費	2,935,403	6.7				
					労 働 費	185,565	0.4				
					農 林 水 産 業 費	1,691,026	3.8				
					商 工 費	2,634,317	6.0				
					土 木 費	5,937,728	13.5				
					消 防 費	1,167,132	2.7				
					教 育 費	6,435,259	14.6				
					災 害 復 旧 費	734	0.0				
					公 債 費	6,597,134	15.0				
					諸 支 出 費	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-				
					歳 出 合 計	43,932,123	100.0				
					経常経費充当一般財源等計	5,803,077					
					23,659,863千円						
					経 常 収 支 比 率	95.2%	110.8%				
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳 入 一 般 財 源 等	29,426,395千円					
					出 所 の 他	2,190,485					
					面 積 (km <sup>2</sup> )	371.13					
					人 口 密 度 (人)	294					
					指定団体等 の指定状況						
					旧新産	×					
					旧工特	×					
					低開発	×					
					旧産炭	×					
					山振	×					
					過疎	×					
					首都	×					
					近畿	×					
					中部	×					
					市町村圏	×					
					財政再建	×					
					指数表選定	×					
					財源超過	×					
					区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
					一 般 職 員	729	2,276,667	3,123			
					うち消防職員	128	393,600	3,075			
					うち技能労務員	98	290,080	2,960			
					教育公務員	37	147,001	3,973			
					臨時職員	-	-	-			
					合 計	766	2,423,668	3,164			
					一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,400
					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	21.12.01	7,740
					退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.08.01	7,030
					税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.10.01	6,200
					老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.10.01	5,500
					伝染病	×	その他	議会議員	24	8.10.01	5,200
					区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
					基準財政収入額			14,812,894	15,839,860		
					基準財政需要額			18,927,674	18,883,921		
					標準税収入額等			19,158,828	20,544,213		
					標準財政規模			24,525,801	24,384,144		
					財政力指数			0.80	0.78		
					実質収支比率(%)			2.1	1.9		
					経常一般財源等比率(%)			87.1	95.4		
					公債費負担比率(%)			21.9	23.7		
					健全化判断比率			-	-		
					実質赤字比率(%)			-	-		
					連結実質赤字比率(%)			-	-		
					実質公債費比率(%)			17.1	15.8		
					将来負担比率(%)			226.3	228.0		
					積立金			1,331,061	1,675,496		
					減価			111,196	110,917		
					現在高			1,446,616	1,438,549		
					地方債現在高			71,708,679	70,876,161		
					(債務負担行為額)			6,021,091	5,805,421		
					物件等購入			-	-		
					保証・補償			-	-		
					その他			2,901,414	3,553,843		
					実質的なもの			-	-		
					収益事業収入			-	-		
					土地開発基金現在高			810,343	810,342		
					合計			97.9	90.4	98.2	91.6
					市町村民税			97.9	93.5	98.6	95.8
					純固定資産税			97.9	87.4	97.8	86.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,050人 19,852人 -9.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		247.20 73	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0												
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,560人 17,921人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調			17	2057	石川県 珠洲市	地方交付税種地 1 - 1												
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	20.2	16.4	2,582	3,393	4,737	5,086	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
地方交付税	1,649,676	14.2	1,555,094	23.1	28.2	33.5	4,737	5,086	51.7	50.1	収入	支出	11,590,231	10,907,119	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
地方譲与税	135,935	1.2	135,935	2.0							旧新産	旧工特	11,321,107	10,777,585	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
利子割交付金	7,981	0.1	7,981	0.1							低開発	旧産炭	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
配当割交付金	1,823	0.0	1,823	0.0							山振疎	過疎	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0							首都	畿部	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
地方消費税交付金	167,443	1.4	167,443	2.5							中	市町村圏	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							財政再建	指数表選定	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							財源超過	一般職員	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
自動車取得税交付金	41,298	0.4	41,298	0.6							うち消防職員	うち技能労務員	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							教育公務員	臨時職員	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
地方特例交付金等	26,192	0.2	26,192	0.4							合計		269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
児童手当特例交付金	5,757	0.0	5,757	0.1							一部事務組合加入の状況	特別職等	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
減収補填特例交付金	15,733	0.1	15,733	0.2							議員公務災害	し尿処理	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
特別交付金	4,702	0.0	4,702	0.1							非常勤公務災害	ごみ処理	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
地方交付税	5,552,141	47.9	4,731,032	70.3							退職手当	火葬場	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
普通交付税	4,731,032	40.8	4,731,032	70.3							事務機共同	常備消防	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
特別交付税	821,109	7.1	-	-							税務事務	小学校	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
(一般財源計)	7,583,539	65.4	6,667,848	99.1							老人福祉	中学校	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
交通安全対策特別交付金	2,965	0.0	2,965	0.0							伝染病	その他	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
分担金・負担金	18,645	0.2	40	0.0							議会公務災害	し尿処理	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
使用料	179,962	1.6	16,005	0.2							非常勤公務災害	ごみ処理	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
手数料	67,677	0.6	18,204	0.3							退職手当	火葬場	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
国庫支出金	1,695,363	14.6	-	-							事務機共同	常備消防	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
国有提供交付金	-	-	-	-							税務事務	小学校	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							老人福祉	中学校	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
都道府県支出金	525,372	4.5	-	-							伝染病	その他	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
財産収入	50,148	0.4	11,592	0.2							議会公務災害	し尿処理	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
寄附金	17,659	0.2	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
繰入金	266,849	2.3	-	-							退職手当	火葬場	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
繰越金	99,534	0.9	-	-							事務機共同	常備消防	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
諸収入	98,118	0.8	11,422	0.2							税務事務	小学校	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
地方債	984,400	8.5	-	-							老人福祉	中学校	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							伝染病	その他	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
うち臨時財政対策債	316,600	2.7	-	-							議会公務災害	し尿処理	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
歳入合計	11,590,231	100.0	6,728,076	100.0							非常勤公務災害	ごみ処理	269,124	129,534	269,124	89,735	179,389	128,067	7,655	98,956	-	234,678			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				決算額(A)				構成比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充当一般財源等					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	126,891	1.1	-	126,891	0.25	0.26	基準財政収入額	1,507,010	1,580,670	基準財政需要額	6,249,080	6,252,112	標準税収入額等	1,904,480	2,000,623	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	
人件費	2,055,173	18.2	1,904,725	1,630,003	23.1	総務費	1,844,505	16.3	414,778	1,493,149	2.6	0.7	財政力指数	0.25	0.26	実質収支比率(%)	2.6	0.7	経常一般財源等比率(%)	96.8	98.6	公債費負担比率(%)	19.6	22.9	
うち職員給	1,176,552	10.4	1,039,805	-	-	民生費	1,908,947	16.9	34,576	1,292,801	96.8	98.6	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
扶助費	592,725	5.2	267,488	206,241	2.9	衛生費	1,536,477	13.6	18,165	1,466,945	2.6	0.7	実質収支比率(%)	2.6	0.7	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	96.8	98.6	公債費負担比率(%)	19.6	22.9	
公債費	1,863,036	16.5	1,785,141	1,686,185	23.9	労働費	81,331	0.7	-	9,120	19.6	22.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
内訳	元利償還金	1,863,036	16.5	1,785,141	1,686,185	23.9	農林水産業費	494,309	4.4	207,381	313,676	22.9	23.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	96.8	98.6	公債費負担比率(%)	19.6	22.9
(義務的経費計)	4,510,934	39.8	3,957,354	3,522,429	50.0	商工費	298,487	2.6	35,120	224,185	22.9	23.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
物件費	982,636	8.7	665,147	538,108	7.6	土木費	1,714,044	15.1	1,135,495	1,012,530	22.9	23.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
維持補修費	200,085	1.8	171,997	160,139	2.3	消防費	462,613	4.1	67,338	399,416	2.6	2.3	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
補助費等	2,030,979	17.9	1,753,344	1,583,883	22.5	教育費	884,501	7.8	289,956	684,430	2.3	2.3	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
うち一部事務組合負担金	791,040	7.0	772,840	770,747	10.9	災害復旧費	105,966	0.9	-	20,517	2.3	2.3	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
繰出金	1,209,891	10.7	1,098,001	1,049,862	14.9	公債費	1,863,036	16.5	-	1,785,141	10.9	10.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
積立金	40,778	0.4	9,997	-	-	諸支出費	-	-	-	-	14.9	14.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
投資・出資金・貸付金	37,029	0.3	32,981	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	14.9	14.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,321,107	100.0	2,202,809	8,828,801	14.9	14.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
投資的経費	2,308,775	20.4	1,139,980	6,854,421千円	-	経常経費充当一般財源等計	2,031,899	-	-	-	100.0	100.0	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
うち人件費	21,611	0.2	5,600	-	-	公営病院	590,053	-	-	-	100.0	100.0	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	6,952,138	6,873,326	財政力指数	0.25	0.26	
普通建設事業費	2,202,809	19.5	1,119,463	97.3%	101																				



平成 21 年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	74,982人 78,563人 -4.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	73,848人 74,368人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	17	2065						
					第 1 次	1,324	1,415	石川県	加賀市	地方交付税種地	1 - 2				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	13,909	14,709	区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
地方税	9,851,398	30.2	9,278,484	54.9	第 3 次	34.9	35.4	歳入総額	32,598,777		28,510,007				
地方譲与税	309,914	1.0	309,914	1.8	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )			歳出総額	31,225,802		27,915,219				
利子割交付金	41,515	0.1	41,515	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出差引	1,372,975		594,788			
配当割交付金	9,444	0.0	9,444	0.1	普 通 税	9,029,720	91.7	80,350	翌年度に繰越すべき財源	125,194		126,572			
株式等譲渡所得割交付金	5,538	0.0	5,538	0.0	法 定 普 通 税	9,029,720	91.7	80,350	実質収支	1,247,781		468,216			
地方消費税交付金	730,877	2.2	730,877	4.3	市 町 村 民 税	3,952,757	40.1	80,350	単年度収支	779,565		357,031			
ゴルフ場利用税交付金	120,296	0.4	120,296	0.7	個人均等割	112,611	1.1	-	積立金	3,496		5,978			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,166,913	32.1	-	繰上償還金	331		193			
自動車取得税交付金	94,465	0.3	94,465	0.6	法人均等割	181,088	1.8	-	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	492,145	5.0	80,350	実質単年度収支	783,392		363,202			
地方特例交付金等	113,531	0.3	113,531	0.7	固定資産税	4,407,462	44.7	-	区 分						
児童手当特例交付金	35,139	0.1	35,139	0.2	うち純固定資産税	4,369,094	44.3	-	一 般 職 員	585	1,809,405	3,093			
減収補填特例交付金	51,350	0.2	51,350	0.3	軽自動車税	137,021	1.4	-	うち消防職員	109	318,716	2,924			
特別交付金	27,042	0.1	27,042	0.2	市町村たばこ税	532,480	5.4	-	うち技能労務員	56	140,728	2,513			
地方交付税	7,009,228	21.5	6,155,874	36.4	鉦産税	-	-	-	教育公務員	6	22,062	3,677			
普通交付税	6,155,874	18.9	6,155,874	36.4	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	1	1,962	1,962			
特別交付税	853,354	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	592	1,833,429	3,097			
(一般財源計)	18,286,206	56.1	16,859,938	99.7	目的税	821,678	8.3	-	一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	13,219	0.0	13,219	0.1	法定目的税	821,678	8.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.01.01	9,000
分担金・負担金	447,465	1.4	-	-	入湯税	248,764	2.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	21.01.01	7,500
使用料	431,670	1.3	30,532	0.2	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	297,566	0.9	-	-	都市計画税	572,914	5.8	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.01.01	6,700
国庫支出金	5,980,382	18.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	20.04.01	5,350
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	20.04.01	4,600
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	20	17.10.01	4,300
都道府県支出金	1,747,589	5.4	-	-	合 計	9,851,398	100.0	80,350	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
財産収入	44,474	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	8,528,794	8,677,308			
寄附金	190,066	0.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	14,173,830	14,192,321			
繰入金	79,180	0.2	-	-	議 会 費	253,253	0.8	-	253,230	基準財政収入額等	10,996,043	11,180,151			
繰越金	344,788	1.1	-	-	総 務 費	3,035,112	9.7	201,480	2,017,167	標準財政規模	18,188,006	17,886,916			
諸収入	326,572	1.0	6,013	0.0	民 生 費	10,776,618	34.5	185,365	5,043,676	財政力指数	0.61	0.61			
地方債	4,409,600	13.5	-	-	衛 生 費	5,138,620	16.5	1,837,384	2,366,802	実質収支比率(%)	6.9	2.6			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	374,262	1.2	-	5,030	経常一般財源等比率(%)	93.0	96.0			
うち臨時財政対策債	1,036,000	3.2	-	-	商 工 費	696,869	2.2	149,500	543,165	公債費負担比率(%)	20.8	22.9			
歳入合計	32,598,777	100.0	16,909,702	100.0	土 木 費	3,212,349	10.3	1,752,488	1,756,390	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	18,188,006	17,886,916		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	253,253	0.8	-	253,230	財政力指数	0.61	0.61		
人件費	5,182,695	16.6	4,200,711	4,160,343	23.2	総 務 費	3,035,112	9.7	201,480	2,017,167	実質収支比率(%)	6.9	2.6		
うち職員給	3,394,237	10.9	2,996,240	-	-	民 生 費	10,776,618	34.5	185,365	5,043,676	経常一般財源等比率(%)	93.0	96.0		
扶助費	5,425,190	17.4	1,871,543	1,869,935	10.4	衛 生 費	5,138,620	16.5	1,837,384	2,366,802	公債費負担比率(%)	20.8	22.9		
公債費	4,424,278	14.2	4,296,308	4,295,977	23.9	農 林 水 産 業 費	374,262	1.2	-	5,030	健全化判断比率	-	-		
内訳	4,424,278	14.2	4,296,308	4,295,977	23.9	農 林 水 産 業 費	374,262	1.2	68,698	307,292	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元借償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	696,869	2.2	149,500	543,165	実質公債費比率(%)	14.5	15.3		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	3,212,349	10.3	1,752,488	1,756,390	将来負担比率(%)	108.7	126.8		
(義務的経費計)	15,032,163	48.1	10,368,562	10,326,255	57.5	消 防 費	925,869	3.0	81,957	894,801	積立金	1,588,152	1,334,656		
物件費	3,749,711	12.0	2,964,768	2,433,398	13.6	教 育 費	2,302,932	7.4	454,207	1,784,698	減 債	46,090	45,885		
維持補修費	476,216	1.5	397,957	386,310	2.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	2,399,848	2,345,230		
補助費等	3,307,264	10.6	1,536,491	1,185,845	6.6	公 債 費	4,424,278	14.2	-	4,296,308	地方債現在高	36,659,078	36,058,200		
うち一部事務組合負担金	548,413	1.8	173,904	148,920	0.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	9,600	427,600		
繰出金	3,102,817	9.9	2,665,692	2,414,455	13.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
積立金	137,439	0.4	20,200	-	-	歳 出 合 計	31,225,802	100.0	4,731,079	19,268,559	保証・補償	-	-		
投資・出資金・貸付金	689,113	2.2	345,261	300	0.0	経常経費充当一般財源等計	16,746,563	千円			その他	1,710,474	1,666,493		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院	869,408	国民健康保険の状況			再差引収支	-285,436	-		
投資的経費	4,731,079	15.2	969,628	969,628	93.3%	経 常 収 支 比 率	93.3%	99.0%			加入世帯数(世帯)	12,838	-		
うち人件費	83,334	0.3	83,334	83,334	99.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者数(人)	22,367	-		
普通建設事業費	4,731,079	15.2	969,628	969,628	99.0%	上 水 道	306,911	国民健康保険			被保険者1人当り	97	-		
うち補助	3,531,957	11.3	217,973	217,973	99.0%	宅 地 造 成	30,316	国民健康保険			保険料(料)収入額	101	-		
うち単独	1,050,199	3.4	730,376	730,376	99.0%	の 繰 上	530,694	国民健康保険			国庫支出金	266	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,641,534	千円			被保険者1人当り	97	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出					保険給付費	266	-		
歳出合計	31,225,802	100.0	19,268,559	19,268,559	100.0	そ の 他	1,686,791				徴収率(%)	92.6	73.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		24,517人 25,541人 -4.0%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型																			
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		23,970人 24,296人 -1.3%		産 業 構 造			17 石川県		2073 羽咋市		- 1																			
区 分				17年国調		12年国調		第1次			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		81.96 299		17		2073																			
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		増減率		増減率		第2次			指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																			
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第3次			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支	
市町村税の状況 (単位千円・%)				区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		普 通 税			2,871,151		93.4		27,937		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
普 通 税				法 定 普 通 税		2,871,151		93.4		27,937		法 定 普 通 税			2,871,151		93.4		27,937		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
市 町 村 民 税				個 人 均 等 割		1,390,568		45.2		27,937		市 町 村 民 税			1,390,568		45.2		27,937		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
個 人 均 等 割				所 得 割		1,114,819		36.3		-		所 得 割			1,114,819		36.3		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
所 得 割				法 人 均 等 割		67,491		2.2		-		法 人 均 等 割			67,491		2.2		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
法 人 均 等 割				法 人 税 割		171,589		5.6		27,937		法 人 税 割			171,589		5.6		27,937		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
法 人 税 割				固 定 資 産 税		1,304,362		42.4		-		固 定 資 産 税			1,304,362		42.4		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
固 定 資 産 税				うち純固定資産税		1,301,966		42.3		-		うち純固定資産税			1,301,966		42.3		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
うち純固定資産税				軽自動車税		44,907		1.5		-		軽自動車税			44,907		1.5		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
軽自動車税				市町村たばこ税		131,314		4.3		-		市町村たばこ税			131,314		4.3		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
市町村たばこ税				鉦産税		-		-		-		鉦産税			-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
鉦産税				特別土地保有税		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
特別土地保有税				法定外普通税		-		-		-		法定外普通税			-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
法定外普通税				目 的 税		204,200		6.6		-		目 的 税			204,200		6.6		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
目 的 税				法定目的税		204,200		6.6		-		法定目的税			204,200		6.6		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
法定目的税				入 湯 税		7,307		0.2		-		入 湯 税			7,307		0.2		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
入 湯 税				事 業 所 税		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
事 業 所 税				都市計画税		196,893		6.4		-		都市計画税			196,893		6.4		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
都市計画税				水利地益税等		-		-		-		水利地益税等			-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
水利地益税等				法定外目的税		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
法定外目的税				旧法による税		-		-		-		旧法による税			-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
旧法による税				合 計		3,075,351		100.0		27,937		合 計			3,075,351		100.0		27,937		一 般 職 員			170		528,190		3,107								
合 計				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107						
一部事務組合加入の状況				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		21.04.01		7,680		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
議員公務災害				非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		21.04.01		6,450		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
非常勤公務災害				退職手当		火葬場		収入役		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
退職手当				事務機共同		常備消防		教育長		1		21.04.01		5,670		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
事務機共同				税務事務		小学校		議会議長		1		19.04.01		4,200		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
税務事務				老人福祉		中学校		議会副議長		1		19.04.01		3,600		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
老人福祉				伝染病		その他		議会議員		13		19.04.01		3,400		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
伝染病				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
区 分				基準財政収入額		2,581,938		2,764,020		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
基準財政収入額				基準財政需要額		5,406,188		5,283,514		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
基準財政需要額				標準税収入額等		3,306,308		3,545,858		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
標準税収入額等				標準財政規模		6,485,658		6,292,075		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
標準財政規模				財政力指数		0.51		0.51		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
財政力指数				実質収支比率(%)		0.5		0.5		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
実質収支比率(%)				経常一般財源等比率(%)		95.9		94.9		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
経常一般財源等比率(%)				公債費負担比率(%)		19.8		21.3		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
公債費負担比率(%)				健全化判断比率		-		-		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
健全化判断比率				連結実質赤字比率(%)		-		-		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
連結実質赤字比率(%)				実質公債費比率(%)		19.6		19.3		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
実質公債費比率(%)				将来負担比率(%)		154.6		196.9		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
将来負担比率(%)				積立金		157,645		250,212		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
積立金				減価		90,569		89,148		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
減価				現在高		1,133,263		894,270		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
現在高				地方債現在高		12,461,235		13,136,401		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
地方債現在高				(債務負担行為額)		-		-		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
(債務負担行為額)				物件等購入		-		-		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
物件等購入				保証・補償		-		-		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
保証・補償				その他		999,928		1,129,229		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
その他				収益事業収入		87,715		128,754		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
収益事業収入				土地開発基金現在高		225,952		225,780		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
土地開発基金現在高				徴収率(%)		97.3		97.5		88.2		97.5		88.8		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
徴収率(%)				現・計		98.5		96.9		99.2		97.5		99.5		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
現・計				市町村民税		98.5		96.9		99.2		97.5		99.5		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
市町村民税				純固定資産税		95.9		80.5		95.7		81.3		95.7		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
純固定資産税				歳入一般財源等		7,819,061千円		7,819,061千円		-		-		-		一 般 職 員			170		528,190		3,107		一 般 職 員			170		528,190		3,107				
歳入一般財源等				歳入一般財源等		7,																														



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	34,847人 34,670人 0.5%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	35,145人 35,293人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	64.76	17	2090	石川県	かほく市	地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	450	491	人口密度(人)	64.76	538	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	7,564	8,818				指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	15,986,112	14,757,132						
地 方 税	4,060,957	25.4	3,717,915	43.3	第3次	42.1	47.2				旧新産	歳 入 歳 出 差 引	447,939	355,877						
地方譲与税	142,405	0.9	142,405	1.7				旧工特	翌年度に繰越すべき財源	15,970	32,185									
地方交付金	20,219	0.1	20,219	0.2				低開発	実 質 収 支	431,969	323,692									
配当交付金	4,608	0.0	4,608	0.1				旧産炭	単 年 度 収 支	108,277	5,854									
株式等譲渡所得割交付金	2,684	0.0	2,684	0.0				山 振	積 立 金	3,015	3,993									
地方消費税交付金	320,020	2.0	320,020	3.7				過 疎	繰 上 償 還 金	80,439	43,909									
ゴルフ場利用税交付金	36,270	0.2	36,270	0.4				首 都	積 立 金 取 崩 し 額	-	177,543									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中 部	実 質 単 年 度 収 支	191,731	-123,787									
自動車取得税交付金	43,241	0.3	43,241	0.5				市 町 村 圏												
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財 政 再 建												
地方特例交付金等	58,019	0.4	58,019	0.7				指 数 表 選 定												
児童手当特例交付金	17,814	0.1	17,814	0.2				財 源 超 過												
減収補填特例交付金	34,056	0.2	34,056	0.4																
特別交付金	6,149	0.0	6,149	0.1																
地方交付税	4,779,469	29.9	4,190,537	48.8																
普通交付税	4,190,537	26.2	4,190,537	48.8																
特別交付税	588,932	3.7	-	-																
(一般財源計)	9,467,892	59.2	8,535,918	99.5																
交通安全対策特別交付金	4,077	0.0	4,077	0.0																
分担金・負担金	83,334	0.5	-	-																
使用料	452,757	2.8	-	-																
手数料	17,759	0.1	-	-																
国庫支出金	2,298,661	14.4	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	719,130	4.5	-	-																
財産収入	46,977	0.3	35,365	0.4																
寄附金	15,659	0.1	-	-																
繰入金	105,421	0.7	-	-																
繰越金	194,877	1.2	-	-																
諸収入	369,368	2.3	6,488	0.1																
地方債	2,210,200	13.8	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	706,200	4.4	-	-																
歳入合計	15,986,112	100.0	8,581,848	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	154,253	1.0	-	154,253	基準財政収入額	3,534,332	3,461,729							
人 件 費	2,824,603	18.2	2,558,884	2,473,542	26.6	総 務 費	3,062,288	19.7	164,318	1,732,231	基準財政需要額	6,851,906	6,791,750							
うち職員給	1,861,021	12.0	1,606,766	-	-	民 生 費	3,562,091	22.9	113,903	2,243,435	標準税収入額等	4,511,274	4,426,308							
扶助費	1,467,539	9.4	679,219	665,829	7.2	衛 生 費	1,162,243	7.5	2,973	1,067,562	標準財政規模	9,408,116	9,145,101							
公債費	2,555,214	16.4	2,369,668	2,289,229	24.6	労 働 費	53,275	0.3	-	27,863	財政力指数	0.52	0.52							
内元利償還金	2,554,978	16.4	2,369,432	2,288,993	24.6	農 林 水 産 業 費	402,648	2.6	41,800	254,933	実質収支比率(%)	4.6	3.5							
一時借入金利息	236	0.0	236	236	0.0	商 工 費	234,827	1.5	3,621	183,361	経常一般財源等比率(%)	91.2	96.2							
(義務的経費計)	6,847,356	44.1	5,607,771	5,428,600	58.4	土 木 費	1,738,422	11.2	820,375	1,255,607	公債費負担比率(%)	20.9	19.6							
物件費	1,911,195	12.3	1,273,490	1,066,037	11.5	消 防 費	607,544	3.9	134,086	508,373	健全化判断比率	-	-							
維持補修費	34,628	0.2	27,763	27,763	0.3	教 育 費	2,002,581	12.9	875,756	1,092,298	連結実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	2,036,599	13.1	1,308,873	1,025,683	11.0	災 害 復 旧 費	2,786	0.0	-	250	実質公債費比率(%)	13.3	14.4							
うち一部事務組合負担金	721,776	4.6	721,776	712,984	7.7	公 債 費	2,555,215	16.4	-	2,369,669	将来負担比率(%)	114.5	138.1							
繰出金	1,771,602	11.4	1,650,553	1,238,323	13.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,667,433	1,504,418							
積立金	686,303	4.4	214,126	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債 債	15,361	95,634							
投資・出資金・貸付金	90,872	0.6	200	-	-	歳 出 合 計	15,538,173	100.0	2,156,832	10,889,835	現在高	1,571,069	901,260							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,827,060	国会	22,911	22,911	地方債現在高	24,983,449	24,921,590							
投資的経費	2,159,618	13.9	807,059	807,059	13.9	下 水 道	878,139	国民	-18,588	-18,588	(債務負担行為額)	1,065,329	562,126							
うち人件費	48,955	0.3	48,955	-	-	上 水 道	55,458	健 康	4,326	4,326	物件等購入	-	-							
普通建設事業費	2,156,832	13.9	806,809	806,809	13.9	工 業 用 水 道	-	保 険	8,127	8,127	保証・補償	-	-							
うち補助	692,506	4.5	37,266	37,266	0.5	交 通	-	状 況	89	89	その他	17,500	59,500							
うち単独	1,380,182	8.9	752,711	752,711	8.9	の 繰 上 充 用 金	-	業 況	103	103	土地開発基金現在高	144,988	144,976							
災害復旧事業費	2,786	0.0	250	250	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	11,337,774	国民健康保険	140,796	140,796	徴収率(%)	97.8	91.7							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 繰 上 充 用 金	-	の 繰 上 充 用 金	-	-	市町村民税	98.5	94.7							
歳出合計	15,538,173	100.0	10,889,835	10,889,835	100.0	そ の 他	752,667	の 繰 上 充 用 金	296	296	純固定資産税	97.1	88.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	109,450人 106,977人 2.3%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	755.17	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2						
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	113,340人 113,380人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	17	2103	石川県 白山市	地方交付税種地 1-4						
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,980	1,976	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	19,571	21,144	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支					
第3次	36,248	33,861	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		普 通 税	15,592,858	96.0							253,997	49,980,591	46,615,891	1,028,449	68,297
33.6	36.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比														
地方譲与税	16,246,996	31.8	15,605,001	58.0	法定普通税	15,592,858	96.0	253,997	歳入総額	51,143,775	47,644,340	歳入歳出差引	1,163,184	1,028,449				
地方交付金	429,278	0.8	429,278	1.6	市町村民税	6,783,078	41.7	135,028	歳出総額	49,980,591	46,615,891	翌年度に繰越すべき財源	162,731	68,297				
利子割交付金	71,896	0.1	71,896	0.3	個人均等割	175,778	1.1	-	歳入歳出差引	1,163,184	1,028,449	実質収支	1,000,453	960,152				
配当割交付金	16,383	0.0	16,383	0.1	所得割	5,435,289	33.5	-	単年度収支	40,301	170,478	積立金	480,807	403,764				
株式等譲渡所得割交付金	9,550	0.0	9,550	0.0	法人均等割	321,788	2.0	-	積立金取崩し額	400,000	389,064	繰上償還金	37,024	881				
地方消費税交付金	1,080,403	2.1	1,080,403	4.0	法人税割	850,223	5.2	135,028	積立金取崩し額	400,000	389,064	実質単年度収支	158,132	186,059				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,068,602	49.7	118,969	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,008,350	49.3	118,969	一 般 職 員	860	2,792,420	3,247						
自動車取得税交付金	130,729	0.3	130,729	0.5	軽自動車税	202,515	1.2	-	うち消防職員	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	538,650	3.3	-	うち技能労務員	22	58,102	2,641						
地方特例交付金等	250,612	0.5	250,612	0.9	鉦産税	13	0.0	-	教育公務員	11	36,377	3,307						
児童手当特例交付金	61,902	0.1	61,902	0.2	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-						
減収補填特例交付金	129,170	0.3	129,170	0.5	法定外普通税	-	-	-	合 計	871	2,828,797	3,248						
特別交付金	59,540	0.1	59,540	0.2	目的税	654,138	4.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方交付税	10,904,194	21.3	9,235,141	34.3	法定目的税	654,138	4.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	9,700				
普通交付税	9,235,141	18.1	9,235,141	34.3	入湯税	12,143	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	20.04.01	7,850				
特別交付税	1,669,053	3.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
(一般財源計)	29,140,041	57.0	26,828,993	99.8	都市計画税	641,995	4.0	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	6,650				
交通安全対策特別交付金	22,034	0.0	22,034	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.02.01	5,600				
分担金・負担金	436,496	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.02.01	4,700				
使用料	1,020,433	2.0	23,242	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	26	17.02.01	4,300				
手数料	60,274	0.1	-	-	合 計	16,246,996	100.0	253,997	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	9,700				
国庫支出金	7,016,560	13.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	20.04.01	7,850				
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	火葬場	収入役	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01				
都道府県支出金	2,636,980	5.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	小学校	議会議長	1	17.02.01				
財産収入	260,382	0.5	12,905	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.02.01				
寄附金	5,526	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	その他	議会議員	26	17.02.01				
繰入金	497,014	1.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
繰越金	1,028,449	2.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
諸収入	1,511,700	3.0	3,932	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
地方債	7,507,886	14.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
うち減収補填債(特例分)	650,100	1.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
うち臨時財政対策債	1,869,386	3.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
歳入合計	51,143,775	100.0	26,891,106	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	324,441	0.6	324,441	基準財政収入額	14,227,346	15,205,829					
人件費	6,890,589	13.8	5,964,831	5,956,650	20.3	20.3	総務費	6,909,709	13.8	604,696	5,536,715	21,193,370	21,275,649					
うち職員給	4,794,235	9.6	4,183,720	-	-	-	民生費	11,064,556	22.1	330,900	6,498,103	18,312,652	19,628,158					
扶助費	5,584,196	11.2	2,445,360	2,445,360	8.3	8.3	衛生費	3,991,291	8.0	63,883	3,864,771	29,417,179	29,348,120					
公債費	7,898,529	15.8	7,394,668	7,357,644	25.0	25.0	労働費	176,726	0.4	14,764	35,562	0.69	0.68					
内元利償還金	7,883,313	15.8	7,379,452	7,342,428	25.0	25.0	農林水産業費	1,027,081	2.1	384,597	778,970	3.4	3.3					
一時借入金利子	15,216	0.0	15,216	15,216	0.1	0.1	商工費	2,525,537	5.1	239,713	1,956,359	91.4	94.3					
(義務的経費計)	20,373,314	40.8	15,804,859	15,759,654	53.6	53.6	土木費	7,122,251	14.3	4,423,317	4,052,280	19.6	21.9					
物件費	5,801,051	11.6	4,696,152	4,261,757	14.5	14.5	消防費	2,078,608	4.2	96,588	1,397,474	健康保険	-	-				
維持補修費	232,599	0.5	199,462	199,462	0.7	0.7	教育費	6,790,688	13.6	2,900,509	4,781,621	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	7,918,793	15.8	7,038,903	4,781,983	16.3	16.3	災害復旧費	71,106	0.1	-	21,009	実質公債費比率(%)	19.1	19.7				
うち一部事務組合負担金	3,435,968	6.9	2,797,068	2,410,243	8.2	8.2	公債費	7,898,597	15.8	-	7,394,736	将来負担比率(%)	174.2	186.7				
繰出金	5,330,250	10.7	4,889,267	3,293,632	11.2	11.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,408,793	1,327,986				
積立金	791,585	1.6	481,859	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	32,920	32,847				
投資・出資金・貸付金	402,926	0.8	400	400	0.0	0.0	歳出合計	49,980,591	100.0	9,058,967	36,642,041	現在高	2,390,129	2,147,631				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	国会	6,162,511	12.3	18,171	18,171	地方債現在高	72,682,230	71,874,980				
投資的経費	9,130,073	18.3	3,531,139	28,296,888	105.2	105.2	国民健康保険	1,627,849	3.3	57,110	57,110	(債務負担行為額)	6,891,865	8,513,789				
うち人件費	178,364	0.4	162,818	-	-	-	下水道	1,064,302	2.1	13,810	13,810	物件等購入保証・補償	-	-				
普通建設事業費	9,058,967	18.1	3,510,130	96.2%	105.2%	96.2%	観光施設	1,064,302	2.1	24,796	24,796	その他	585,106	800,574				
うち補助	2,405,492	4.8	194,691	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			病院	815,250	1.6	102	102	収益事業収入	-	-				
うち単独	6,048,010	12.1	3,171,330	歳入一般財源等			簡易水道	182,339	0.4	97	97	土地開発基金現在高	-	-				
災害復旧事業費	71,106	0.1	21,009	歳入一般財源等			国民健康保険	481,744	0.9	267	267	徴収率(%)	98.5	94.3				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等			その他	1,991,027	3.9	267	267	現・計	98.5	95.3				
歳出合計	49,980,591	100.0	36,642,041	37,805,225	105.2%	105.2%	その他	1,991,027	3.9	267	267	市町村民税	98.5	95.3				
													純固定資産税	98.4	93.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	47,207人 45,077人 4.7%	産 業 構 造		面 積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		83.85 563	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	48,671人 48,452人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調			17	2111	石川県 能美市	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入	済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税	7,324,193	32.2	6,712,550	58.2	普通税	6,701,692	91.5	71,471	法定普通税	6,701,692	91.5	71,471	一般職員	394	1,163,088	2,952		
地方譲与税	242,500	1.1	242,500	2.1	法定普通税	6,701,692	91.5	71,471	市町村民税	3,020,078	41.2	71,471	うち消防職員	-	-	-		
利子割交付金	31,718	0.1	31,718	0.3	市町村民税	3,020,078	41.2	71,471	個人均等割	74,676	1.0	-	うち技能労務員	8	17,720	2,215		
配当割交付金	7,210	0.0	7,210	0.1	個人均等割	74,676	1.0	-	所得割	2,504,533	34.2	-	教育公務員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	4,239	0.0	4,239	0.0	法人均等割	129,747	1.8	21,555	法人均等割	129,747	1.8	21,555	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	468,156	2.1	468,156	4.1	法人税割	311,122	4.2	49,916	固定資産税	3,346,516	45.7	-	合計	394	1,163,088	2,952		
ゴルフ場利用税交付金	42,427	0.2	42,427	0.4	うち純固定資産税	3,335,886	45.5	-	固定資産税	3,346,516	45.7	-	財政再建	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,689	1.2	-	うち純固定資産税	3,335,886	45.5	-	指数表選定	-	-	-		
自動車取得税交付金	73,411	0.3	73,411	0.6	市町村たばこ税	249,409	3.4	-	軽自動車税	85,689	1.2	-	財源超過	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	市町村たばこ税	249,409	3.4	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等	111,029	0.5	111,029	1.0	特別土地保有税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	-	-			
児童手当特例交付金	28,803	0.1	28,803	0.2	法定外普通税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-			
減収補填特例交付金	59,958	0.3	59,958	0.5	目的税	622,501	8.5	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-			
特別交付金	22,268	0.1	22,268	0.2	法定目的税	622,501	8.5	-	目的税	622,501	8.5	-	-	-	-			
地方交付税	4,459,497	19.6	3,810,405	33.1	入湯税	10,859	0.1	-	法定目的税	622,501	8.5	-	-	-	-			
普通交付税	3,810,405	16.7	3,810,405	33.1	事業所税	-	-	-	入湯税	10,859	0.1	-	-	-	-			
特別交付税	649,092	2.9	-	-	都市計画税	611,642	8.4	-	事業所税	-	-	-	-	-	-			
(一般財源計)	12,764,380	56.1	11,503,645	99.8	水利地益税等	-	-	-	都市計画税	611,642	8.4	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	7,510	0.0	7,510	0.1	法定外目的税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-			
分担金・負担金	54,666	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-			
使用料	857,737	3.8	11,769	0.1	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-			
手数料	24,754	0.1	-	-	合 計	7,324,193	100.0	71,471	旧法による税	-	-	-	-	-	-			
国庫支出金	2,117,352	9.3	-	-	合 計	7,324,193	100.0	71,471	合 計	7,324,193	100.0	71,471	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
都道府県支出金	941,576	4.1	-	-	議会費	199,355	0.9	-	199,355									
財産収入	81,000	0.4	-	-	総務費	2,913,028	13.1	132,114	1,849,756									
寄附金	55,327	0.2	-	-	民生費	5,976,404	26.8	498,034	3,614,539									
繰入金	1,093,182	4.8	-	-	衛生費	1,764,350	7.9	14,540	1,636,013									
繰越金	1,010,519	4.4	-	-	労働費	9,037	0.0	-	4,576									
諸収入	558,501	2.5	2,694	0.0	農林水産業費	617,926	2.8	236,652	418,799									
地方債	3,192,500	14.0	-	-	商工費	1,114,397	5.0	13,490	760,191									
うち減収補填債(特例分)	8,400	0.0	-	-	土木費	3,695,580	16.6	2,463,345	1,472,245									
うち臨時財政対策債	824,600	3.6	-	-	消防費	469,599	2.1	14,321	468,277									
歳入合計	22,759,004	100.0	11,525,618	100.0	教育費	2,518,529	11.3	1,016,254	1,610,962									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	199,355	0.9	-	199,355								
人件費	2,855,115	12.8	2,369,585	2,333,561	18.9	総務費	2,913,028	13.1	132,114	1,849,756								
うち職員給	1,958,645	8.8	1,535,900	-	-	民生費	5,976,404	26.8	498,034	3,614,539								
扶助費	2,274,054	10.2	1,299,119	1,253,003	10.1	衛生費	1,764,350	7.9	14,540	1,636,013								
公債費	3,020,751	13.5	2,810,442	2,801,283	22.7	労働費	9,037	0.0	-	4,576								
内元償還金	3,018,019	13.5	2,807,710	2,798,551	22.6	農林水産業費	617,926	2.8	236,652	418,799								
一時借入金利子	2,732	0.0	2,732	2,732	0.0	商工費	1,114,397	5.0	13,490	760,191								
(義務的経費計)	8,149,920	36.5	6,479,146	6,387,847	51.7	土木費	3,695,580	16.6	2,463,345	1,472,245								
物件費	3,046,855	13.7	2,180,313	1,976,951	16.0	消防費	469,599	2.1	14,321	468,277								
維持補修費	184,021	0.8	170,289	170,289	1.4	教育費	2,518,529	11.3	1,016,254	1,610,962								
補助費等	4,385,651	19.7	3,501,480	2,518,162	20.4	災害復旧費	-	-	-	-								
うち一部事務組合負担金	1,010,887	4.5	1,010,887	983,679	8.0	公債費	3,020,751	13.5	-	2,810,442								
繰出金	1,860,077	8.3	1,622,052	1,132,007	9.2	諸支出費	-	-	-	-								
積立金	55,822	0.3	17,357	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	227,860	1.0	3,265	-	-	歳出合計	22,298,956	100.0	4,388,750	14,845,155								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,185,256千円											
投資的経費	4,388,750	19.7	871,253	871,253	98.6%	公営事業等への繰上	557											
うち人件費	116,345	0.5	94,285	94,285	105.7%	国民健康保険	412,960											
普通建設事業費	4,388,750	19.7	871,253	871,253		その他	551,060											
うち補助	1,883,137	8.4	112,527	112,527		歳入一般財源等	15,305,203千円											
うち単独	2,420,030	10.9	730,615	730,615		繰上	-											
災害復旧事業費	-	-	-	-		国民健康保険	412,960											
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	551,060											
歳出合計	22,298,956	100.0	14,845,155	14,845,155		繰上	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	47,977人 45,581人 5.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	46,293人 45,239人 2.3%	区 分	17年国調	12年国調	17	3444									
					第1次	314 1.3	283 1.2	面積(km <sup>2</sup> ) 13.56	石川県	野々市町	地方交付税種地 1-4							
歳入の状況 (単位千円・%)								指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,511 27.4	6,705 29.2	収入	支出	歳入総額	14,814,582	14,015,680						
地方譲与税	6,924,276	46.7	6,596,935	76.9	第3次	16,521 69.6	15,327 66.8	旧新産	×	歳出総額	14,516,860	13,149,216						
地方交付金	143,713	1.0	143,713	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳入歳出差引	297,722	866,464						
利子割交付金	31,762	0.2	31,762	0.4	区 分		収入	済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源							
配当割交付金	7,227	0.0	7,227	0.1	普 通 税	6,596,935	95.3	13,450	-	-	108,836	711,231						
株式等譲渡所得割交付金	4,235	0.0	4,235	0.0	法定普通税	6,596,935	95.3	13,450	-	-	188,886	155,233						
地方消費税交付金	485,752	3.3	485,752	5.7	市町村民税	2,986,524	43.1	13,450	-	-	33,653	-23,180						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	72,121	1.0	-	-	-	8,121	90,412						
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,492,903	36.0	-	-	-	積立金	90						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	171,320	2.5	-	-	-	繰上償還金	-						
自動車取得税交付金	43,758	0.3	43,758	0.5	法人税割	250,180	3.6	13,450	-	-	積立金取崩し額	9,712						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,130,623	45.2	-	-	-	実質単年度収支	32,062	67,322					
地方特例交付金等	84,777	0.6	84,777	1.0	うち純固定資産税	3,104,109	44.8	-	-	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
児童手当特例交付金	27,824	0.2	27,824	0.3	軽自動車税	76,022	1.1	-	-	-	一 般 職 員	274	844,194	3,081				
減収補填特例交付金	41,393	0.3	41,393	0.5	市町村たばこ税	403,766	5.8	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	15,560	0.1	15,560	0.2	鉦産税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	6	14,466	2,411				
地方交付税	1,321,569	8.9	1,136,036	13.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
普通交付税	1,136,036	7.7	1,136,036	13.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	2	3,914	1,957				
特別交付税	185,533	1.3	-	-	目 的 税	327,341	4.7	-	-	-	合 計	276	848,108	3,073				
(一般財源計)	9,047,069	61.1	8,534,195	99.5	法定目的税	327,341	4.7	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
交通安全対策特別交付金	12,936	0.1	12,936	0.2	入湯税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	10.04.01	8,620
分担金・負担金	209,043	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	10.04.01	6,940
使用料	295,818	2.0	22,359	0.3	都市計画税	327,341	4.7	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	17,202	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.10.01	6,460
国庫支出金	1,365,448	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,860
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,420
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	6,924,276	100.0	13,450	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	14	10.04.01	3,260
都道府県支出金	846,034	5.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
財産収入	37,546	0.3	5,817	0.1	議会費	126,320	0.9	-	-	-	基準財政収入額	5,743,565	5,785,253					
寄附金	3,137	0.0	-	-	総務費	1,946,646	13.4	47,565	1,091,169	-	基準財政需要額	6,885,793	6,875,709					
繰入金	162,072	1.1	-	-	民生費	4,229,356	29.1	301,021	2,379,068	-	標準税収入額等	7,411,417	7,478,827					
繰越金	766,464	5.2	-	-	衛生費	1,279,898	8.8	220	1,241,187	-	標準財政規模	9,168,706	8,973,443					
諸収入	848,613	5.7	1,231	0.0	労働費	49,276	0.3	1,120	29,149	-	財政力指数	0.86	0.87					
地方債	1,203,200	8.1	-	-	農林水産業費	49,696	0.3	5,904	47,260	-	実質収支比率(%)	2.1	1.7					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	134,120	0.9	4,052	90,794	-	経常一般財源等比率(%)	93.5	96.3					
うち臨時財政対策債	621,200	4.2	-	-	土木費	2,219,404	15.3	1,463,847	1,048,781	-	公債費負担比率(%)	17.0	17.5					
歳入合計	14,814,582	100.0	8,576,538	100.0	消防費	773,597	5.3	2,657	572,465	-	健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財政力指数	0.86	0.87					
人件費	2,182,476	15.0	1,927,047	1,889,883	20.5	議会費	126,320	0.9	-	126,311	実質収支比率(%)	2.1	1.7					
うち職員給	1,499,767	10.3	1,254,648	-	-	総務費	1,946,646	13.4	47,565	1,091,169	経常一般財源等比率(%)	93.5	96.3					
扶助費	2,059,892	14.2	930,499	924,415	10.1	民生費	4,229,356	29.1	301,021	2,379,068	公債費負担比率(%)	17.0	17.5					
公債費	1,738,354	12.0	1,738,354	1,738,354	18.9	衛生費	1,279,898	8.8	220	1,241,187	健全化判断比率	-	-					
内元償還金	1,731,056	11.9	1,731,056	1,731,056	18.8	労働費	49,276	0.3	1,120	29,149	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金利子	7,298	0.1	7,298	7,298	0.1	農林水産業費	49,696	0.3	5,904	47,260	実質公債費比率(%)	9.4	9.8					
(義務的経費計)	5,980,722	41.2	4,595,900	4,552,652	49.5	商工費	134,120	0.9	4,052	90,794	将来負担比率(%)	22.5	34.6					
物件費	1,894,543	13.1	1,527,652	1,319,175	14.3	土木費	2,219,404	15.3	1,463,847	1,048,781	積立金	1,236,477	1,138,068					
維持補修費	117,862	0.8	117,770	117,770	1.3	消防費	773,597	5.3	2,657	572,465	減債	327,779	326,381					
補助費等	2,808,561	19.3	1,839,952	1,511,618	16.4	教育費	1,970,128	13.6	558,432	1,570,819	現在高	1,142,316	1,179,528					
うち一部事務組合負担金	1,422,956	9.8	1,224,156	1,007,824	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	15,295,757	15,582,792					
繰出金	1,187,596	8.2	1,050,519	941,884	10.2	公債費	1,738,419	12.0	-	1,738,419	地方債現在高	15,295,757	15,582,792					
積立金	112,307	0.8	101,926	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(償還) 物件等購入	3,046,659	3,319,203					
投資・出資金・貸付金	30,451	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,516,860	100.0	2,384,818	9,935,422	その他	288,225	143,115					
投資的経費	2,384,818	16.4	701,703	経常経費充当一般財源等計	8,443,099千円	公営事業等への繰上	1,300,515	国会	58,579	実質収支	121,778	139,183						
うち人件費	48,452	0.3	41,722	経常収支比率	91.8%	病院	96,589	国民健康保険	21,461	再差引収支	-	-						
普通建設事業費	2,384,818	16.4	701,703	98.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	16,330	健康保険	6,085	加入世帯数(世帯)	-	-						
うち補助	1,122,820	7.7	52,929	歳入一般財源等	10,233,144千円	その他	573,780	状況	10,558	被保険者数(人)	114,934	114,934						
うち単独	1,078,667	7.4	519,464	徴収率(%)	97.9	国民健康保険	238,816	被保険者1人当り	103	被保険者1人当り	97.7	93.6	97.7	93.4				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,935,422	その他	573,780	状況	102	被保険者1人当り	97.3	92.1	97.1	92.4				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,935,422	その他	573,780	状況	264	被保険者1人当り	98.1	94.3	98.0	93.5				
歳出合計	14,516,860	100.0	9,935,422	歳入一般財源等	9,935,422	その他	573,780	状況	264	被保険者1人当り	98.1	94.3	98.0	93.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,712人 34,304人 4.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	37,544人 37,554人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	17	3614	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	587	554	面積(km <sup>2</sup> )	110.44					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,659	3.2	3.2					
地方		3,860,118	26.8	3,680,160	47.2	第3次	11,755	3.2	3.2					
地方譲与税		149,900	1.0	149,900	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況					
利子割交付金		21,391	0.1	21,391	0.3	区 分			平成21年度(千円)					
配当割交付金		4,860	0.0	4,860	0.1	区 分			平成20年度(千円)					
株式等譲渡所得割交付金		2,862	0.0	2,862	0.0	普 通 税			歳入総額					
地方消費税交付金		286,948	2.0	286,948	3.7	法定普通税			歳出総額					
ゴルフ場利用税交付金		20,804	0.1	20,804	0.3	市町村民税			歳入歳出差引					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割			翌年度に繰越すべき財源					
自動車取得税交付金		45,584	0.3	45,584	0.6	所得割			実質収支					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割			単年度収支					
地方特例交付金等		73,819	0.5	73,819	0.9	法人税割			積立金					
児童手当特例交付金		22,264	0.2	22,264	0.3	固定資産税			繰上償還金					
減収補填特例交付金		44,998	0.3	44,998	0.6	うち純固定資産税			積立金取崩し額					
特別交付金		6,557	0.0	6,557	0.1	軽自動車税			実質単年度収支					
地方交付税		3,768,415	26.2	3,496,463	44.8	市町村たばこ税			区 分					
普通交付税		3,496,463	24.3	3,496,463	44.8	鉦産税			職 員 数 (人)					
特別交付税		271,952	1.9	-	-	特別土地保有税			給料月額(百円)					
(一般財源計)		8,234,701	57.2	7,782,791	99.7	法定外普通税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金		5,448	0.0	5,448	0.1	目的税			一 般 職 員					
分担金・負担金		135,917	0.9	-	-	法定目的税			うち消防職員					
使用料		425,218	3.0	-	-	入湯税			うち技能労務員					
手数料		19,766	0.1	-	-	事業所税			教育公務員					
国庫支出金		2,361,819	16.4	-	-	都市計画税			臨時職員					
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等			合 計					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税			一部事務組合加入の状況					
都道府県支出金		885,252	6.1	-	-	旧法による税			特別職等					
財産収入		11,260	0.1	2,812	0.0	合 計			定 数					
寄附金		4,141	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			適用開始年月日					
繰入金		429,759	3.0	-	-	区 分			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰越金		92,880	0.6	-	-	議 会 費			18.04.01					
諸地		239,747	1.7	11,655	0.1	総 務 費			18.04.01					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	民生費			-					
うち臨時財政対策債		470,041	3.3	-	-	衛生費			-					
歳入合計		14,400,249	100.0	7,802,706	100.0	労働費			-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 2 1 年 度 (千 円)	平 成 2 0 年 度 (千 円)
人件費		1,927,439	13.7	1,746,951	1,727,683	20.9	議 会 費	129,146	0.9	-	129,146	基 準 財 政 収 入 額	3,358,625	3,501,748
うち職員給		1,298,482	9.2	1,128,284	-	-	総 務 費	1,962,409	13.9	105,040	1,148,259	基 準 財 政 需 要 額	6,861,458	6,819,827
扶助費		1,169,833	8.3	374,624	372,074	4.5	民 生 費	3,069,980	21.8	272,411	1,705,631	標 準 税 収 入 額 等	4,263,391	4,470,439
公債費		2,317,878	16.4	2,307,615	2,300,366	27.8	衛 生 費	1,167,246	8.3	14,009	1,106,460	標 準 財 政 規 模	8,229,895	8,084,693
内元利償還金		2,317,516	16.4	2,307,253	2,300,004	27.8	農 林 水 産 業 費	39,002	0.3	-	20,277	財 政 力 指 数	0.50	0.50
一時借入金利息		362	0.0	362	362	0.0	農 林 水 産 業 費	622,210	4.4	310,827	260,372	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2	1.4
(義務的経費計)		5,415,150	38.4	4,429,190	4,400,123	53.2	商 工 費	214,255	1.5	4,402	86,263	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.8	95.2
物件費		1,620,051	11.5	1,191,111	940,104	11.4	土 木 費	1,764,943	12.5	821,643	1,199,875	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.2	26.7
維持補修費		142,855	1.0	137,925	94,858	1.1	消 防 費	388,687	2.8	19,417	368,195	健 全 化 判 断 比 率	-	-
補助費等		1,896,117	13.4	1,169,985	1,002,705	12.1	教 育 費	2,379,022	16.9	1,408,575	1,326,890	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.9	19.9
うち一部事務組合負担金		588,712	4.2	588,712	582,611	7.0	災 害 復 旧 費	51,566	0.4	-	6,458	将 来 負 担 比 率 (%)	137.9	154.4
繰出金		1,607,963	11.4	1,507,855	1,028,697	12.4	公 債 費	2,317,943	16.4	-	2,307,680	積 立 金	1,204,280	1,333,224
積立金		280,751	2.0	270,873	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債	79,158	88,562
投資・出資金・貸付金		135,632	1.0	22	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	318,141	267,152
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,106,409	100.0	2,956,324	9,665,506	地 方 債 現 在 高	18,354,700	18,807,051
投資的経費		3,007,890	21.3	958,545	7,466,487	千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,860,989	国会	実 質 収 支	88,594	(債務負担行為額)	2,020,630	203,933
うち人件費		72,300	0.5	56,730	-	-	簡 易 水 道	822,808	国民計	再 差 引 収 支	59,925	物件等購入保証・補償その他	-	-
普通建設事業費		2,956,324	21.0	952,087	90.3%	95.7%	病 院	194,316	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,022	土地開発基金現在高	1,614,487	1,613,987
うち補助		1,924,235	13.6	226,578	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	58,710	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	7,275	徴収率(%)	97.9	92.5
うち単独		936,975	6.6	708,800	歳入一般財源等	9,959,346	簡 易 水 道	847	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	98	現・計	97.9	93.0
災害復旧事業費		51,566	0.4	6,458	歳入一般財源等	9,959,346	諸 支 出 費	-	保 険 給 付 費	260	82	市 町 村 民 税	97.9	93.7
失業対策事業費		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	保 険 給 付 費	260	82	純 固 定 資 産 税	97.7	91.4
歳出合計		14,106,409	100.0	9,665,506	9,959,346	千円	歳 出 合 計	14,106,409	100.0	2,956,324	9,665,506	市 町 村 民 税	97.9	93.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 21.3.31 増減率	26,896人 26,560人 1.3%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 20.38	人口密度(人) 1,320	都道府県名 17 石川県	団体名 3657 内灘町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 4
					区分	17年国調	12年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	148	159	第2次	4,018	4,511	第3次	9,321	9,082
地方譲与税	2,661,503	30.8	2,516,162	54.6									
地方交付金	86,784	1.0	86,784	1.9									
配当交付金	17,082	0.2	17,082	0.4									
株式等譲渡所得割交付金	3,898	0.0	3,898	0.1									
株式等譲渡所得割交付金	2,259	0.0	2,259	0.0									
地方消費税交付金	204,284	2.4	204,284	4.4									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	26,274	0.3	26,274	0.6									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金等	50,787	0.6	50,787	1.1									
児童手当特例交付金	13,843	0.2	13,843	0.3									
減収補填特例交付金	31,325	0.4	31,325	0.7									
特別交付金	5,619	0.1	5,619	0.1									
地方交付税	1,911,449	22.2	1,685,626	36.6									
普通交付税	1,685,626	19.5	1,685,626	36.6									
特別交付税	225,823	2.6	-	-									
(一般財源計)	4,964,320	57.5	4,593,156	99.7									
交通安全対策特別交付金	5,225	0.1	5,225	0.1									
分担金・負担金	5,695	0.1	-	-									
使用料	260,467	3.0	-	-									
手数料	27,937	0.3	-	-									
国庫支出金	1,380,238	16.0	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	458,476	5.3	-	-									
財産収入	19,708	0.2	-	-									
寄附金	1,786	0.0	-	-									
繰入金	195,862	2.3	-	-									
繰越金	83,883	1.0	-	-									
諸収入	565,579	6.6	8,284	0.2									
地方債	658,502	7.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	385,202	4.5	-	-									
歳入合計	8,627,678	100.0	4,606,665	100.0									
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	歳入一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	歳入一般財源等
人件費	1,537,076	18.1	1,469,650	28.5	1,420,736	28.5	28.5	議会議費	118,036	1.4	118,036	1.4	118,036
うち職員給	1,031,463	12.1	968,530	-	-	-	-	総務費	1,365,325	16.1	19,785	16.1	1,365,325
扶助費	1,080,858	12.7	372,996	6.7	335,595	6.7	6.7	民生費	2,318,116	27.3	33,668	27.3	2,318,116
公債費	949,225	11.2	944,588	18.9	944,492	18.9	18.9	衛生費	735,650	8.7	14,927	8.7	735,650
内元利償還金	948,688	11.2	944,051	18.9	943,955	18.9	18.9	労働費	42,564	0.5	-	0.5	42,564
一時借入金利息	537	0.0	537	0.0	537	0.0	0.0	農林水産業費	75,705	0.9	15,296	0.9	75,705
(義務的経費計)	3,567,159	42.0	2,787,234	54.1	2,700,823	54.1	54.1	商工費	346,510	4.1	294,727	4.1	346,510
物件費	1,339,599	15.8	954,680	14.2	709,677	14.2	14.2	土木費	882,792	10.4	395,086	10.4	882,792
維持補修費	85,025	1.0	71,999	1.4	71,999	1.4	1.4	消防費	269,248	3.2	30,776	3.2	269,248
補助費等	1,262,010	14.8	815,776	11.4	570,660	11.4	11.4	教育費	1,386,362	16.3	532,344	16.3	1,386,362
うち一部事務組合負担金	466,240	5.5	466,240	8.6	431,166	8.6	8.6	災害復旧費	-	-	-	-	-
繰出金	835,441	9.8	756,472	12.3	614,246	12.3	12.3	公債費	949,237	11.2	944,600	11.2	949,237
積立金	74,638	0.9	35,005	-	-	-	-	諸支出費	10,936	0.1	10,936	0.1	10,936
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	歳出合計	8,500,481	100.0	1,336,609	100.0	8,500,481
投資的経費	1,336,609	15.7	641,920	15.7	641,920	15.7	15.7	国会議員費	839,140	9.9	-	9.9	839,140
うち人件費	11,429	0.1	2,428	0.1	2,428	0.1	0.1	国民健康保険費	276,141	3.3	276,141	3.3	276,141
普通建設事業費	1,336,609	15.7	641,920	15.7	641,920	15.7	15.7	国民健康保険料収入	140,704	1.7	140,704	1.7	140,704
うち補助	591,755	7.0	70,790	1.6	70,790	1.6	1.6	国民健康保険給付費	407,660	4.8	407,660	4.8	407,660
うち単独	731,263	8.6	559,039	12.1	559,039	12.1	12.1	国民健康保険料収入	140,704	1.7	140,704	1.7	140,704
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	407,660	4.8	407,660	4.8	407,660
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険料収入	140,704	1.7	140,704	1.7	140,704
歳出合計	8,500,481	100.0	6,063,086	71.3	6,063,086	71.3	71.3	国民健康保険給付費	407,660	4.8	407,660	4.8	407,660
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	歳入一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	歳入一般財源等
人件費	1,537,076	18.1	1,469,650	28.5	1,420,736	28.5	28.5	議会議費	118,036	1.4	118,036	1.4	118,036
うち職員給	1,031,463	12.1	968,530	-	-	-	-	総務費	1,365,325	16.1	19,785	16.1	1,365,325
扶助費	1,080,858	12.7	372,996	6.7	335,595	6.7	6.7	民生費	2,318,116	27.3	33,668	27.3	2,318,116
公債費	949,225	11.2	944,588	18.9	944,492	18.9	18.9	衛生費	735,650	8.7	14,927	8.7	735,650
内元利償還金	948,688	11.2	944,051	18.9	943,955	18.9	18.9	労働費	42,564	0.5	-	0.5	42,564
一時借入金利息	537	0.0	537	0.0	537	0.0	0.0	農林水産業費	75,705	0.9	15,296	0.9	75,705
(義務的経費計)	3,567,159	42.0	2,787,234	54.1	2,700,823	54.1	54.1	商工費	346,510	4.1	294,727	4.1	346,510
物件費	1,339,599	15.8	954,680	14.2	709,677	14.2	14.2	土木費	882,792	10.4	395,086	10.4	882,792
維持補修費	85,025	1.0	71,999	1.4	71,999	1.4	1.4	消防費	269,248	3.2	30,776	3.2	269,248
補助費等	1,262,010	14.8	815,776	11.4	570,660	11.4	11.4	教育費	1,386,362	16.3	532,344	16.3	1,386,362
うち一部事務組合負担金	466,240	5.5	466,240	8.6	431,166	8.6	8.6	災害復旧費	-	-	-	-	-
繰出金	835,441	9.8	756,472	12.3	614,246	12.3	12.3	公債費	949,237	11.2	944,600	11.2	949,237
積立金	74,638	0.9	35,005	-	-	-	-	諸支出費	10,936	0.1	10,936	0.1	10,936
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	歳出合計	8,500,481	100.0	1,336,609	100.0	8,500,481
投資的経費	1,336,609	15.7	641,920	15.7	641,920	15.7	15.7	国会議員費	839,140	9.9	-	9.9	839,140
うち人件費	11,429	0.1	2,428	0.1	2,428	0.1	0.1	国民健康保険費	276,141	3.3	276,141	3.3	276,141
普通建設事業費	1,336,609	15.7	641,920	15.7	641,920	15.7	15.7	国民健康保険料収入	140,704	1.7	140,704	1.7	140,704
うち補助	591,755	7.0	70,790	1.6	70,790	1.6	1.6	国民健康保険給付費	407,660	4.8	407,660	4.8	407,660
うち単独	731,263	8.6	559,039	12.1	559,039	12.1	12.1	国民健康保険料収入	140,704	1.7	140,704	1.7	140,704
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	407,660	4.8	407,660	4.8	407,660
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険料収入	140,704	1.7	140,704	1.7	140,704
歳出合計	8,500,481	100.0	6,063,086	71.3	6,063,086	71.3	71.3	国民健康保険給付費	407,660	4.8	407,660	4.8	407,660

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,236人 15,891人 -4.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )		111.68		人口密度(人)		136		都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	15,055人 15,276人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調							17	3860	石川県	宝達志水町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収	歳入総額	7,875,561		7,296,452					
地方譲与税	1,628,276	20.7	1,628,276	33.7	第1次	498	551			旧工特	×	支	歳出総額	7,763,090		7,204,481					
地方交付金	100,240	1.3	100,240	2.1	第2次	2,796	3,291			低開発	×	支	歳入歳出差引	112,471		91,971					
利子割交付金	7,823	0.1	7,823	0.2	第3次	4,154	4,201			旧産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	34,993		40,311					
配当割交付金	1,784	0.0	1,784	0.0	普通税				1,626,969	99.9	山振	×	支	実質収支	77,478		51,660				
株式等譲渡所得割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0	法定普通税				1,626,969	99.9	過疎	×	支	単年度収支	25,818		-24,048				
地方消費税交付金	125,936	1.6	125,936	2.6	市町村民税				787,669	48.4	首都	×	支	積立金	26,825		38,795				
ゴルフ場利用税交付金	31,416	0.4	31,416	0.7	個人均等割				22,948	1.4	近畿	×	支	繰上償還金	200		129				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				571,157	35.1	中部	×	支	積立金取崩し額	-		-				
自動車取得税交付金	30,625	0.4	30,625	0.6	法人均等割				35,186	2.2	市町村圏	×	支	実質単年度収支	52,843		14,876				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割				158,378	9.7	財政再建		×	支	一般職員	167		489,143		2,929	
地方特例交付金等	27,613	0.4	27,613	0.6	固定資産税				757,227	46.5	指数表選定		×	支	うち消防職員	-		-			
児童手当特例交付金	6,611	0.1	6,611	0.1	うち純固定資産税				757,175	46.5	財源超過		×	支	うち技能労務員	11		25,817		2,347	
減収補填特例交付金	16,143	0.2	16,143	0.3	軽自動車税				29,632	1.8				支	教育公務員	-		-			
特別交付金	4,859	0.1	4,859	0.1	市町村たばこ税				52,441	3.2				支	臨時職員	-		-			
地方交付税	3,360,052	42.7	2,859,274	59.2	鉦産税				-	-				支	合計	167		489,143		2,929	
普通交付税	2,859,274	36.3	2,859,274	59.2	特別土地保有税				-	-				支	一般職員	-		-			
特別交付税	500,778	6.4	-	-	法定外普通税				-	-				支	うち消防職員	-		-			
(一般財源計)	5,314,801	67.5	4,814,023	99.7	目的税				1,307	0.1				支	うち技能労務員	11		25,817		2,347	
交通安全対策特別交付金	2,448	0.0	2,448	0.1	法定目的税				1,307	0.1				支	教育公務員	-		-			
分担金・負担金	97,901	1.2	-	-	入湯税				1,307	0.1				支	臨時職員	-		-			
使用料	221,869	2.8	7,989	0.2	事業所税				-	-				支	合計	167		489,143		2,929	
手数料	8,972	0.1	-	-	都市計画税				-	-				支	一般職員	-		-			
国庫支出金	830,048	10.5	-	-	水利地益税等				-	-				支	うち消防職員	-		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				-	-				支	合計	167		489,143		2,929	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				-	-				支	合計	167		489,143		2,929	
都道府県支出金	359,874	4.6	-	-	合 計				1,628,276	100.0				支	合計	167		489,143		2,929	
財産収入	20,654	0.3	4,161	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
寄附金	3,011	0.0	-	-	区 分																
繰入金	864	0.0	-	-	決算額(A)																
繰越金	91,971	1.2	-	-	構成比																
諸収入	91,806	1.2	890	0.0	(A)のうち																
地方債	831,342	10.6	-	-	普通建設事業費																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	(A)の																
うち臨時財政対策債	389,442	4.9	-	-	充当一般財源等																
歳入合計	7,875,561	100.0	4,829,511	100.0	歳出合計																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	85,816	1.1	-	85,816	1.1	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.07.01	6,080				
人件費	1,470,832	18.9	1,343,788	1,339,066	25.7	総務費	1,829,360	23.6	49,650	1,255,103	23.6	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.07.01	5,700				
うち職員給	885,255	11.4	795,142	-	-	民生費	1,734,931	22.3	230,834	1,139,922	22.3	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
扶助費	516,488	6.7	257,730	253,822	4.9	衛生費	642,344	8.3	-	621,947	8.3	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.07.01	5,092				
公債費	1,406,362	18.1	1,310,578	1,310,378	25.1	労働費	15,558	0.2	275	5,023	0.2	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.03.01	3,020			
内元利償還金	1,406,362	18.1	1,310,578	1,310,378	25.1	農林水産業費	353,945	4.6	132,214	205,500	4.6	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.03.01	2,500			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	98,598	1.3	11,829	49,597	1.3	伝染病	その他	議会議員	12	17.03.01	2,400				
(義務的経費計)	3,393,682	43.7	2,912,096	2,903,266	55.6	土木費	679,324	8.8	175,440	653,594	8.8										
物件費	917,811	11.8	633,073	475,695	9.1	消防費	206,181	2.7	-	206,181	2.7										
維持補修費	22,628	0.3	22,081	22,081	0.4	教育費	703,623	9.1	164,308	529,615	9.1										
補助費等	1,681,897	21.7	1,392,596	1,265,699	24.3	災害復旧費	7,048	0.1	-	3,122	0.1										
うち一部事務組合負担金	512,701	6.6	512,701	488,068	9.4	公債費	1,406,362	18.1	-	1,310,578	18.1										
繰出金	515,899	6.6	445,212	425,120	8.1	諸支出費	-	-	-	-	-										
積立金	449,205	5.8	252,881	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-										
投資・出資金・貸付金	10,370	0.1	500	-	-	歳出合計	7,763,090	100.0	764,550	6,065,998	76.5										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,225,058			1,158											
投資的経費	771,598	9.9	407,559	5,091,861千円		国民健康保険	156,767			-18,058											
うち人件費	18,698	0.2	18,698	経常収支比率		病院	13,057			2,007											
普通建設事業費	764,550	9.8	404,437	97.6%	105.4%	工業用水道	-			3,428											
うち補助	137,855	1.8	45,966	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	95,603			92											
うち単独	487,593	6.3	338,518	歳入一般財源等		その他	420,296			103											
災害復旧事業費	7,048	0.1	3,122	6,178,469千円		繰出				337											
失業対策事業費	-	-	-																		
歳出合計	7,763,090	100.0	6,065,998																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	21,792人 23,673人 -7.9%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		273.46 80	都道府県名 17 石川県	団 体 名 4637 能登町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 1
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	区 分
地方交付税	1,755,900	11.1	1,697,241	18.7	1,975	2,069	普通税	1,679,683	95.7	104,955	15,788,977	13,877,712	歳入総額
地方譲与税	180,528	1.1	180,528	2.0	18.7	17.5	法定普通税	1,679,683	95.7	104,955	15,636,394	13,656,415	歳出総額
利子割交付金	9,457	0.1	9,457	0.1	5,691	6,024	市町村民税	744,855	42.4	10,478	152,583	221,297	歳入歳出差引
配当割交付金	2,162	0.0	2,162	0.0	53.7	50.9	個人均等割	28,094	1.6	-	30,538	38,102	翌年度に繰越すべき財源
株式等譲渡所得割交付金	1,243	0.0	1,243	0.0			所得割	652,828	37.2	-	122,045	183,195	実質収支
地方消費税交付金	197,097	1.2	197,097	2.2			法人均等割	48,356	2.8	7,935	-61,150	-26,028	単年度収支
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法人税割	15,577	0.9	2,543	734	97,943	積立金
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	774,337	44.1	94,477	253,807	403,925	繰上償還金
自動車取得税交付金	54,584	0.3	54,584	0.6			うち純固定資産税	768,313	43.8	94,477	49,916	-	積立金取崩し額
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	43,371	2.5	-	143,475	475,840	実質単年度収支
地方特例交付金等	30,923	0.2	30,923	0.3			市町村たばこ税	117,120	6.7	-			
児童手当特例交付金	7,013	0.0	7,013	0.1			鉦産税	-	-	-			
減収補填特例交付金	21,592	0.1	21,592	0.2			特別土地保有税	-	-	-			
特別交付金	2,318	0.0	2,318	0.0			法定外普通税	-	-	-			
地方交付税	7,741,588	49.0	6,904,325	75.9			目的税	76,217	4.3	-			
普通交付税	6,904,325	43.7	6,904,325	75.9			法定目的税	76,217	4.3	-			
特別交付税	837,263	5.3	-	-			入湯税	17,558	1.0	-			
(一般財源計)	9,973,482	63.2	9,077,560	99.8			事業所税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,666	0.0	3,666	0.0			都市計画税	58,659	3.3	-			
分担金・負担金	149,042	0.9	-	-			水利地益税等	-	-	-			
使用料	379,896	2.4	-	-			法定外目的税	-	-	-			
手数料	46,081	0.3	-	-			旧法による税	-	-	-			
国庫支出金	2,185,761	13.8	-	-			合 計	1,755,900	100.0	104,955			
国有提供交付金	-	-	-	-			目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
都道府県支出金	1,093,326	6.9	-	-			議会費	107,394	0.7	-	107,394	1,680,330	1,805,915
財産収入	37,199	0.2	5,348	0.1			総務費	2,510,420	16.1	671,757	1,844,542	7,719,581	7,633,488
寄附金	35,585	0.2	-	-			民生費	2,481,374	15.9	135,104	1,685,480	2,108,629	2,276,248
繰入金	104,601	0.7	-	-			衛生費	1,754,499	11.2	45,705	1,660,203	9,587,139	9,321,407
繰越金	121,297	0.8	-	-			労働費	100,295	0.6	-	47,973	0.23	0.24
諸収入	81,641	0.5	5,297	0.1			農林水産業費	1,275,166	8.2	673,662	742,063	1.3	2.0
地方債	1,577,400	10.0	-	-			商工費	268,534	1.7	63,680	251,961	94.8	96.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			土木費	1,841,490	11.8	1,324,320	907,606	26.8	32.7
うち臨時財政対策債	574,100	3.6	-	-			消防費	543,620	3.5	46,003	523,404	-	-
歳入合計	15,788,977	100.0	9,091,871	100.0			教育費	1,085,376	6.9	454,081	816,264	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							災害復旧費	216,711	1.4	-	12,925	-	-
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	107,394	0.7	-	-	3,206,869	553,303	502,485
人件費	2,677,960	17.1	2,489,320	2,088,582	21.6	総務費	2,510,420	16.1	671,757	1,844,542	1,948,588	1,965,975	
うち職員給	1,564,136	10.0	1,387,128	-	-	民生費	2,481,374	15.9	135,104	1,685,480	23,466,451	24,975,755	
扶助費	787,333	5.0	362,802	362,802	3.8	衛生費	1,754,499	11.2	45,705	1,660,203	-	-	
公債費	3,451,498	22.1	3,206,852	2,953,045	30.6	労働費	100,295	0.6	-	47,973	-	-	
内元利償還金	3,451,498	22.1	3,206,852	2,953,045	30.6	農林水産業費	1,275,166	8.2	673,662	742,063	-	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	268,534	1.7	63,680	251,961	-	-	
(義務的経費計)	6,916,791	44.2	6,058,974	5,404,429	55.9	土木費	1,841,490	11.8	1,324,320	907,606	18.9	19.2	
物件費	1,139,908	7.3	830,020	768,426	7.9	消防費	543,620	3.5	46,003	523,404	160.5	175.4	
維持補修費	147,150	0.9	140,745	136,935	1.4	教育費	1,085,376	6.9	454,081	816,264	-	-	
補助費等	2,187,689	14.0	2,019,948	1,594,618	16.5	災害復旧費	216,711	1.4	-	12,925	-	-	
うち一部事務組合負担金	981,572	6.3	981,572	981,272	10.2	公債費	3,451,515	22.1	-	3,206,869	553,303	502,485	
繰出金	1,533,240	9.8	1,409,147	1,191,249	12.3	諸支出費	-	-	-	-	143,609	103,517	
積立金	67,550	0.4	40,020	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,948,588	1,965,975	
投資・出資金・貸付金	13,043	0.1	-	-	-	歳出合計	15,636,394	100.0	3,414,312	11,806,684	23,466,451	24,975,755	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会費	2,163,488	-	-	-	-	-	
投資的経費	3,631,023	23.2	1,307,830	9,095,657千円	94.1%	国民健康保険費	589,629	-	-	-	305,633	366,922	
うち人件費	53,944	0.3	19,430	-	-	国民健康保険料収入額	91	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	3,414,312	21.8	1,294,905	経常収支比率	100.0%	国民健康保険	139,458	-	-	-	98.3	95.9	
うち補助	1,605,396	10.3	32,271	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	139,458	-	-	-	96.8	91.8	
うち単独	1,524,511	9.7	1,238,938	歳入一般財源等	11,959,267千円	その他	783,336	-	-	-	97.7	94.2	
災害復旧事業費	216,711	1.4	12,925	繰越金	-	その他	-	-	-	-	98.5	96.1	
失業対策事業費	-	-	-	繰入金	-	その他	-	-	-	-	98.8	91.8	
歳出合計	15,636,394	100.0	11,806,684	繰出金	-	その他	-	-	-	-	97.3	91.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。